

重点事務事業進行管理表

年度	令和4年度	No.	1	進行管理者	企画財政部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（広聴システムの導入）				
事業の概要	これまで部署ごとに管理していた市民の意見等やその対応記録をシステムに蓄積し、共有することにより、迅速かつ適切な対応を図るとともに、市民サービスの質をより一層向上させることを目的とし、市民から寄せられた市政等に関する意見や要望をデータベース化し、一元管理できるようシステム化する事業				
これまでの経過	<p>広聴のデータベース化については武蔵村山市第七次行政改革大綱に、広聴システムの導入については武蔵村山市第五次情報化基本計画に位置付けられており、事業実施は令和4年度と定められている。</p> <p>広聴業務については、大きく2種類に分けられ、秘書広報課広聴広報係に届く、市政全般の意見や要望等、各課に直接届く各部署に対する意見や要望等があり、その情報は、それぞれで管理している。これらの情報の処理については、各部署によって異なるため、庁内で統一的に管理することにより市民サービスの向上が図れることからシステムを導入することとなった。</p>				
本年度の予算措置	総事業費	5,060千円	うち 一般財源	460千円	
本年度の目標	令和4年度中にシステムを導入し、本格稼働させる。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・契約締結（随意契約予定）（6月） ・システム構築、導入（ホームページとのリンク含む。）（9月） ・職員研修及び試験期間（9月） 		実績	契約締結（8月24日）
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修及び試験期間（10月～11月） ・本格稼働（12月） 		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修及び試験実施（2月） ・本格稼働（3月）
中間評価	達成度	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上 </div>			
	取組の成果	システム会社との委託契約の締結に際し、システム導入及び導入後の職員研修などの時期について協議し、元々計画していた時期及び期間を次のとおり変更した。システム構築、導入、職員研修については2月28日まで、試行期間及び現アンケートシステムからの移行については3月31日まで、本格稼働については4月1日からとした。			
期末評価	達成度	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 目標以下 ・ 目標どおり ・ 目標以上 </div>			
	取組の成果	本年度内に導入し、稼働させることが当初の目標だったことから、目標は達成された。			
	事業費の実績	総事業費	4,119千円	うち 一般財源	422千円

別記様式（第7条関係）

	今後の 方針	市民の意見等やその対応記録のデータ化により一元管理できるようになった。今後は、システムを効率的に使用することと、各課でシステムを活用しながら処理してもらうことを徹底する。なお、理事者の決裁方法については、令和5年度に文書法制課が導入する電子決裁システムとの整合性を図るため、現状は電子化されていない。今後、文書法制課と調整していく。
--	-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（日本産業規格A列4番）